

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	21 年 度	22 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	164,837,733	160,233,881	4,603,851	2.8
歳 出 (B)	163,832,939	156,335,216	7,497,722	4.6
歳入歳出差引額 (C=A-B)	1,004,793	3,898,665	2,893,871	288.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	300,008	310,763	10,755	3.6
実質収支額 (C-D)	704,785	3,587,902	2,883,116	409.1

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	21 年 度	22 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	171,224,973	163,555,695	7,669,278	4.5
調 定 額 (B)	175,763,612	170,517,610	5,246,002	3.0
収 入 済 額 (C)	164,837,733	160,233,881	4,603,851	2.8
執 行 率 (C/A×100)	96.3	98.0	1.7	-
収 入 率 (C/B×100)	93.8	94.0	0.2	-
不 納 欠 損 額 (D)	488,235	531,680	43,444	8.9
収 入 未 済 額 (B-C-D)	10,437,644	9,752,048	685,595	6.6

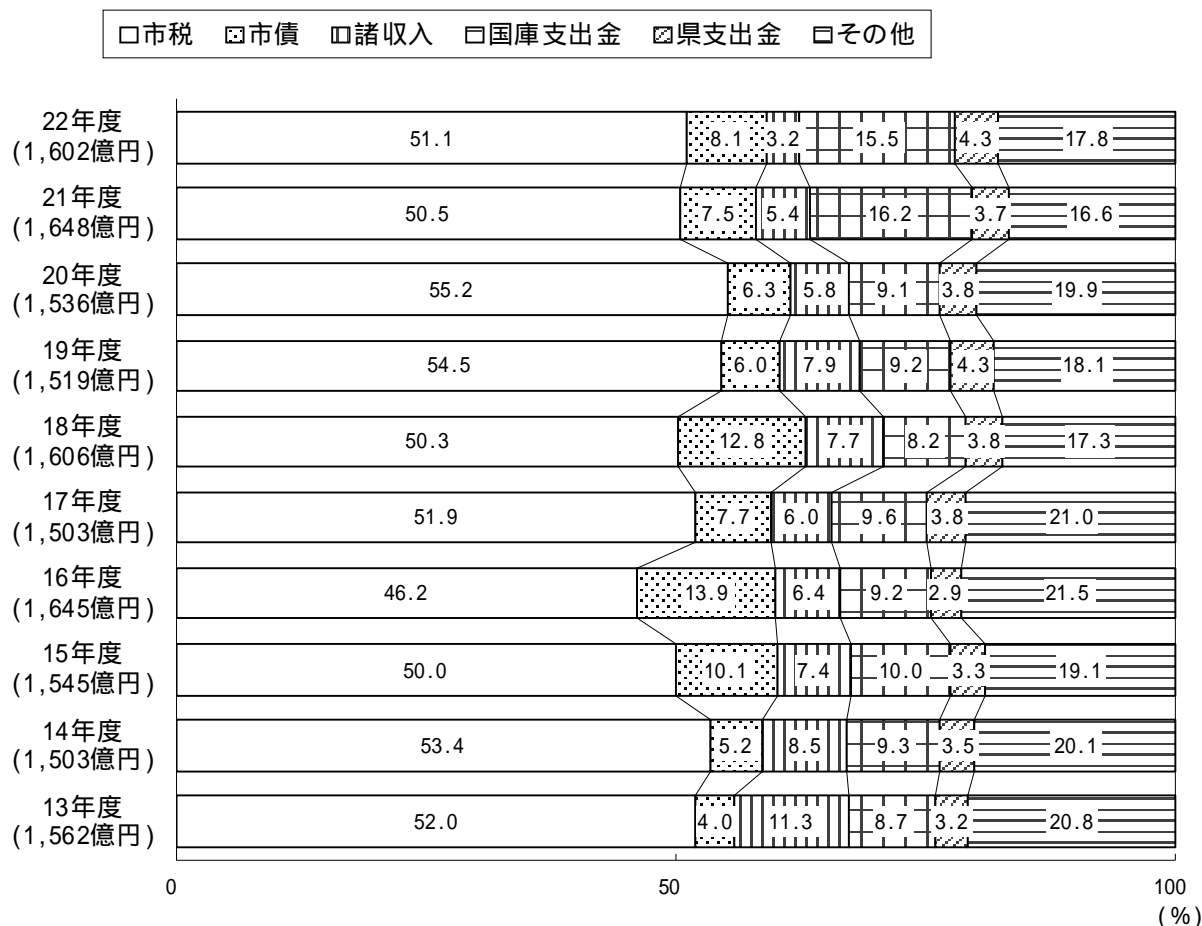
歳入は、予算現額1,635億5,569万円(当初予算額1,610億7,953万円、補正予算額2億8,111万円の減、繰越財源充当額27億5,727万円)に対し、調定額1,705億1,761万円、収入済額1,602億3,388万円、不納欠損額5億3,168万円、収入未済額97億5,204万円となっています。

不納欠損額が前年度に比べ、4,344万円(8.9%)増加しているのは、主として、市税で6,157万円(13.9%)減少しましたが、諸収入で1億727万円(2712.5%)増加したためです。

収入未済額が前年度に比べ、6億8,559万円(6.6%)減少しているのは、主として、諸収入で3億6,578万円(8.1%)、市税で2億7,850万円(5.4%)それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第5表参照)



22年度の款別歳入の構成比は、市税が818億3,220万円、51.1%で最も高くなっています。国庫支出金が248億4,347万円、15.5%、市債が130億5,130万円、8.1%、地方交付税が104億5,999万円、6.5%、県支出金が68億6,470万円、4.3%、使用料及び手数料が63億7,831万円、4.0%、諸収入が52億266万円、3.2%と続いています。

その推移をみると、市税は、震災の影響により8年度には構成比で30.4%でしたが、その後、ゆるやかに回復し、13年度以降は、16年度を除き、50%以上で推移しています。一方、国庫支出金及び市債は、震災関連事業の実施により、8年度には47.9%に達していましたが、事業量が段階的に縮小するのに対応して低下し、22年度では23.6%となっています。国庫支出金が21年度以降に上昇しているのは、21年度は定額給付金給付事業費、22年度は子ども手当交付金などが要因となっています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,118,202	81,494,702	623,500	0.8
調 定 額	88,914,226	87,120,847	1,793,378	2.0
収 入 済 額	83,285,502	81,832,203	1,453,299	1.7
執 行 率	101.4	100.4	1.0	-
収 入 率	93.7	93.9	0.3	-
不 納 欠 損 額	442,848	381,271	61,577	13.9
収 入 未 済 額	5,185,875	4,907,373	278,502	5.4

収入済額は前年度に比べ、14億5,329万円(1.7%)減少していますが、これは主として、固定資産税で3億9,948万円(1.3%)、市たばこ税で9,205万円(4.4%)、都市計画税で5,988万円(0.8%)、それぞれ増加しましたが、市民税で20億4,356万円(5.0%)減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は93.9%で、前年度より0.3ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、固定資産税では92.8%で0.5ポイント、都市計画税では92.3%で0.6ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は3億8,127万円(3,808件。ただし、固定資産税と都市計画税の重複を除いた件数)で、主なものは、市民税1億3,196万円(1,657件)、固定資産税1億8,577万円(814件)で、前年度に比べ6,157万円(13.9%)の減少となっています。

収入未済額は49億737万円で、主なものは、固定資産税22億8,001万円、市民税20億3,245万円、都市計画税5億5,734万円で、前年度に比べ2億7,850万円(5.4%)の減少となっています。なお、22年度の高額滞納(滞納額1,000万円以上)による収入未済額は11億2,347万円(26件)で、収入未済額49億737万円の2割強になります。

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	40,897,565	49.1	38,854,002	47.5	2,043,562	5.0
固 定 資 産 税	31,539,078	37.9	31,938,558	39.0	399,480	1.3
軽 自 動 車 税	223,436	0.3	224,922	0.3	1,486	0.7
市 た ば こ 税	2,069,278	2.5	2,161,328	2.6	92,050	4.4
特 別 土 地 保 有 税	3,784	0.0	0	0.0	3,784	皆減
入 湯 税	42,905	0.1	42,401	0.1	504	1.2
事 業 所 税	1,293,331	1.6	1,334,983	1.6	41,652	3.2
都 市 計 画 税	7,216,122	8.7	7,276,006	8.9	59,883	0.8
計	83,285,502	100.0	81,832,203	100.0	1,453,299	1.7

収入済額の主なものは、次のとおりです。

- ・市民税は388億5,400万円で、市税収入の47.5%を占めており、前年度に比べ20億4,356万円(5.0%)減少しています。これは、法人市民税では法人所得の増により3億1万円(8.3%)増加しましたが、個人市民税で給与所得の減等により23億4,357万円(6.3%)減少したことによるものです。
- ・固定資産税は319億3,855万円で、前年度に比べ3億9,948万円(1.3%)増加しています。これは、家屋数の増によるものです。
- ・軽自動車税は2億2,492万円で、前年度に比べ148万円(0.7%)増加しています。これは、主に軽四輪自動車の登録台数が増加したことによるものです。
- ・市たばこ税は21億6,132万円で、前年度に比べ9,205万円(4.4%)増加しています。これは、売り渡し本数は減少しましたが、税率改正があったことによるものです。
- ・入湯税は4,240万円で、前年度に比べ50万円(1.2%)減少しています。これは、入湯者数の減少によるものです。
- ・事業所税は13億3,498万円で、前年度に比べ4,165万円(3.2%)増加しています。これは、事業所の増設等によるものです。
- ・都市計画税は72億7,600万円で、前年度に比べ5,988万円(0.8%)増加しています。これは、固定資産税と同様に家屋数の増によるものです。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	930,001	882,002	47,999	5.2
調 定 額	976,111	948,874	27,237	2.8
収 入 済 額	976,111	948,874	27,237	2.8
執 行 率	105.0	107.6	2.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億6,939万円、地方揮発油譲与税2億7,918万円、特別とん譲与税29万円等となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	418,000	398,000	20,000	4.8
調 定 額	451,999	407,308	44,691	9.9
収 入 済 額	451,999	407,308	44,691	9.9
執 行 率	108.1	102.3	5.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として、県に納入された利子割額から1%の手数料を控除した額の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	208,000	165,000	43,000	20.7
調 定 額	219,625	261,918	42,293	19.3
収 入 済 額	219,625	261,918	42,293	19.3
執 行 率	105.6	158.7	53.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

配当割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000	69,000	31,000	31.0
調 定 額	88,575	86,989	1,586	1.8
収 入 済 額	88,575	86,989	1,586	1.8
執 行 率	88.6	126.1	37.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

株式等譲渡所得割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,702,000	3,664,000	38,000	1.0
調 定 額	3,701,948	3,695,588	6,360	0.2
収 入 済 額	3,701,948	3,695,588	6,360	0.2
執 行 率	100.0	100.9	0.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	156,000	159,000	3,000	1.9
調 定 額	165,133	156,839	8,294	5.0
収 入 済 額	165,133	156,839	8,294	5.0
執 行 率	105.9	98.6	7.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	393,000	325,000	68,000	17.3
調 定 額	368,912	312,877	56,035	15.2
収 入 済 額	368,912	312,877	56,035	15.2
執 行 率	93.9	96.3	2.4	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税収入額から5%の手数料を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,110,095	897,752	212,343	19.1
調 定 額	1,110,095	897,752	212,343	19.1
収 入 済 額	1,110,095	897,752	212,343	19.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、児童手当及び子ども手当特例交付金4億5,247万円、減収補てん特例交付金のうち住宅借入金等特別税額控除分3億2,468万円、自動車取得税交付金分1億2,059万円となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,429,538	10,287,452	2,857,914	38.5
調 定 額	7,554,192	10,459,999	2,905,807	38.5
収 入 済 額	7,554,192	10,459,999	2,905,807	38.5
執 行 率	101.7	101.7	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、普通交付税100億3,951万円、特別交付税4億2,048万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	90,000	85,000	5,000	5.6
調 定 額	81,223	79,040	2,183	2.7
収 入 済 額	81,223	79,040	2,183	2.7
執 行 率	90.2	93.0	2.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,744,758	1,943,104	198,346	11.4
調 定 額	1,921,981	2,122,985	201,003	10.5
収 入 済 額	1,699,750	1,887,959	188,209	11.1
執 行 率	97.4	97.2	0.3	-
収 入 率	88.4	88.9	0.5	-
不 納 欠 損 額	2,604	1,130	1,473	56.6
収 入 未 済 額	219,626	233,894	14,268	6.5

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金18億1,420万円となっています。

収入済額は前年度に比べ、1億8,820万円(11.1%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で1億8,520万円(11.4%)増加したことによるものです。

不納欠損額は、保育所運営費負担金の113万円(7件)となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金の2億3,340万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,619,568	6,401,866	217,702	3.3
調 定 額	7,184,902	6,872,206	312,696	4.4
収 入 済 額	6,634,204	6,378,312	255,891	3.9
執 行 率	100.2	99.6	0.6	-
収 入 率	92.3	92.8	0.5	-
不 納 欠 損 額	38,828	38,050	777	2.0
収 入 未 済 額	511,870	455,842	56,027	10.9

収入済額の内訳は、使用料が54億3,003万円、手数料が9億2,700万円、証紙収入が2,127万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入18億1,768万円、道路占用料8億4,963万円、自転車駐車場使用料5億1,104万円、改良住宅等家賃収入3億9,301万円、市営住宅等駐車場使用料1億8,922万円、留守家庭児童育成センター使用料1億8,754万円、幼稚園保育料1億7,079万円、北口駐車場使用料1億4,492万円、応急診療所使用料1億3,269万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億3,134万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億8,039万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億5,589万円(3.9%)減少しています。これは主として、高等学校授業料で1億5,197万円(99.9%)減少したことによるものです。

不納欠損額は3,805万円で、市営住宅等家賃収入の3,024万円(58件)、改良住宅等家賃収入の722万円(27件)、市営住宅等駐車場使用料の2万円(1件)、改良住宅等駐車場使用料の27万円(5件)、西宮市地方卸売市場使用料の5万円(1件)、水路使用料の19万円(6件)、幼稚園保育料の2万円(1件)となっています。

収入未済額は4億5,584万円で、主なものは、市営住宅等家賃収入2億6,912万円、改良住宅等家賃収入1億6,265万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,351,482	26,195,208	1,156,274	4.2
調 定 額	26,780,791	24,843,477	1,937,314	7.2
収 入 済 額	26,780,791	24,843,477	1,937,314	7.2
執 行 率	97.9	94.8	3.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、生活保護費86億4,470万円、子ども手当交付金70億7,746万円、障害福祉サービス費等事業費20億79万円、循環型社会形成推進交付金12億8,135万円、保育所運営費7億5,023万円、地域住宅計画事業費(社会資本整備総合交付金)6億7,799万円、児童扶養手当措置費4億7,379万円、安全・安心な学校づくり交付金(小学校費補助金)4億7,077万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ19億3,731万円(7.2%)減少しています。これは主として、子ども手当交付金で70億7,746万円(皆増)、循環型社会形成推進交付金で10億5,871万円(475.5%)、生活保護費で8億5,559万円(11.0%)、それぞれ増加しましたが、定額給付金給付事業費で70億7,206万円(皆減)、児童手当措置費で13億8,081万円(83.1%)、地域活性化・公共投資臨時交付金で11億8,772万円(皆減)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金で7億7,215万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,350,607	7,692,005	1,341,398	21.1
調 定 額	6,024,944	6,864,709	839,764	13.9
収 入 済 額	6,024,944	6,864,709	839,764	13.9
執 行 率	94.9	89.2	5.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費10億717万円、子ども手当交付金9億6,576万円、保険基盤安定費(国民健康保険)9億6,216万円、県税徴収交付金7億6,271万円、保険基盤安定費(後期高齢者医療保険)4億1,914万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ8億3,976万円(13.9%)増加しています。これは主として児童手当措置費で7億1,218万円(82.6%)、衆議院議員選挙費で1億1,862万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、子ども手当交付金で9億6,576万円(皆増)、国勢調査費で2億371万円(皆増)、障害福祉サービス費等事

業費で1億4,352万円(16.6%)、子育て支援特別対策事業費で1億2,540万円(127.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	799,283	1,446,524	647,241	81.0
調 定 額	810,171	1,380,276	570,105	70.4
収 入 済 額	809,180	1,378,835	569,654	70.4
執 行 率	101.2	95.3	5.9	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	990	1,440	450	45.5

収入済額の主なものは、不動産売払収入7億4,772万円、公社財団等残余財産収入4億873万円、財産貸付収入1億6,069万円となっています。

不動産売払収入は、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った宅地分譲21件(2,729.21㎡)7億3,494万円、単独利用が困難な土地の隣接土地所有者等への処分6件(369.96㎡)1,278万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5億6,965万円(70.4%)増加しています。これは主として、斎園サービス公社残余財産収入で4億803万円(皆増)、不動産売払収入で1億3,415万円(21.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

収入未済額は、特許権等運用収入89万円、土地建物貸付収入54万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,044	44,869	14,825	49.3
調 定 額	30,042	44,956	14,913	49.6
収 入 済 額	30,042	44,956	14,913	49.6
執 行 率	100.0	100.2	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、総務費寄附金2,217万円、民生費寄附金2,109万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1,491万円(49.6%)増加しています。これは主として、民生費寄附金で1,681万円(393.2%)増加したことによるものです。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では、鳴尾外区有財産管理委員会に対する地区自治団体運営

費に2,113万円、民生費寄附金では、「青い鳥」福祉基金に2,019万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,557,261	449,088	6,108,173	93.2
調 定 額	2,044,729	437,485	1,607,244	78.6
収 入 済 額	2,044,729	437,485	1,607,244	78.6
執 行 率	31.2	97.4	66.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、老人保健医療事業特別会計繰入金9,888万円、減債基金繰入金9,578万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円、バス事業基金繰入金4,235万円、地球温暖化対策基金繰入金3,000万円、「青い鳥」福祉基金繰入金2,883万円、市営住宅敷金等積立基金繰入金(市営住宅等)2,157万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、16億724万円(78.6%)減少しています。これは主として、老人保健医療事業特別会計繰入金で9,888万円(皆増)増加しましたが、減債基金繰入金で10億2,880万円(91.5%)、競輪関連対策基金繰入金で4億1,760万円(皆減)、財政基金繰入金で3億円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,407,870	1,004,793	403,077	28.6
調 定 額	1,407,870	1,004,793	403,076	28.6
収 入 済 額	1,407,870	1,004,793	403,076	28.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内容は、前年度の実質収支額である一般繰越分が7億478万円となっています。また、繰越事業費充当分は3億円となっていますが、その主なものは、立体交差総合整備事業分1億440万円、区画整理事業分2,795万円、道路新設改良事業分2,288万円、小学校耐震補強事業分1,860万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ4億307万円(28.6%)減少しています。これは、一般繰越分で2億7,546万円(28.1%)、繰越事業費充当分で1億2,760万円(29.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,692,564	5,040,930	3,651,634	42.0
調 定 額	13,486,338	9,467,387	4,018,950	29.8
収 入 済 額	8,963,101	5,202,662	3,760,439	42.0
執 行 率	103.1	103.2	0.1	-
収 入 率	66.5	55.0	11.5	-
不 納 欠 損 額	3,954	111,227	107,272	2,712.5
収 入 未 済 額	4,519,282	4,153,497	365,784	8.1

収入済額の内訳は、貸付金元利金収入31億8,487万円、雑入18億1,903万円、延滞金及び過料9,974万円、受託事業収入9,162万円、預金利子738万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ37億6,043万円(42.0%)減少しています。これは主として、21年度生活保護費等国庫負担金で9,304万円(皆増)増加しましたが、土地開発公社運営費貸付元金で30億円(皆減)、社会福祉事業団等派遣職員給与費負担金収入で1億4,788万円(87.4%)、斎園サービス公社派遣職員給与費負担金収入で8,938万円(94.8%)、文化振興財団派遣職員給与費負担金収入で8,764万円(92.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損は、同和更生生業資金貸付元金の5,713万円(161件)、住宅新築資金貸付元利金の3,149万円(9件)、宅地取得資金貸付元利金の313万円(3件)、住宅改修資金貸付元利金の1,267万円(8件)、身体障害者措置費負担金の441万円(4件)、奨学貸付元金等の27万円(2件)、市民福祉金返還金の2万円(2件)、児童手当返還金の2万円(1件)、高齢者福祉サービス負担金収入の95万円(11件)、保証金収入等の32万円(1件)、水路使用料相当額返還金の32万円(1件)、県住宅供給公社住宅家賃収入の44万円(1件)、となっています。

収入未済額41億5,349万円の主なものは、災害援護資金貸付元利金の39億682万円、住宅新築資金貸付元利金の6,682万円、奨学貸付元金等4,382万円、学校給食会過年度補助金返還金4,262万円、同和更生生業資金貸付元金の2,457万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,016,700	14,910,400	106,300	0.7
予 調 定 額	12,439,800	13,051,300	611,500	4.9
収 入 済 額	12,439,800	13,051,300	611,500	4.9
執 行 率	82.8	87.5	4.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、臨時財政対策債81億9,660万円、市営住宅整備事業債7億990万円、用海小学校児童急増対策事業債6億4,230万円、消防施設整備事業債4億2,650万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6億1,150万円(4.9%)増加しています。これは主として、借換債で24億3,730万円(87.8%)、浜脇小学校児童急増対策事業債で4億5,990万円(85.3%)、保健所施設整備事業債で4億2,140万円(皆減)、それぞれ減少していますが、臨時財政対策債で30億9,640万円(60.7%)、市営住宅整備事業債で7億990万円(皆増)、用海小学校児童急増対策事業債で4億2,670万円(197.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 財 源 構 成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	104,874,382	63.6	98,167,210	61.3	6,707,172	6.4
依 存 財 源	59,963,350	36.4	62,066,671	38.7	2,103,320	3.5
一 般 財 源	106,851,086	64.8	109,636,230	68.4	2,785,143	2.6
特 定 財 源	57,986,646	35.2	50,597,651	31.6	7,388,995	12.7

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は981億6,721万円で、前年度に比べ、67億717万円(6.4%)減少しています。これは主として、諸収入が37億6,043万円(42.0%)、繰入金が16億724万円(78.6%)、市税が14億5,329万円(1.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は620億6,667万円で、前年度に比べ、21億332万円(3.5%)増加しています。これは主として、国庫支出金で19億3,731万円(7.2%)減少していますが、地方交付税で29億580万円(38.5%)、県支出金で8億3,976万円(13.9%)、市債で6億1,150万円(4.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,096億3,623万円で、前年度に比べ27億8,514万円(2.6%)増加しています。これは主として、繰入金で15億5,330万円(92.1%)、市税で14億5,329万円(1.7%)、それぞれ減少していますが、市債で30億9,640万円(60.7%)、地方交付税で29億580万円(38.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は505億9,765万円で、前年度に比べ、73億8,899万円(12.7%)減少しています。これは主として、県支出金で8億3,996万円(14.0%)増加していますが、諸収入で35億3,846万円(41.4%)、市債で24億8,490万円(33.9%)、国庫支出金で19億3,654万円(7.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	171,224,973	163,555,695	7,669,278	4.5
支 出 済 額 (B)	163,832,939	156,335,216	7,497,722	4.6
執 行 率 (B/A×100)	95.7	95.6	0.1	-
翌年度繰越額 (C)	2,757,275	2,765,181	7,906	0.3
不 用 額 (A-B-C)	4,634,758	4,455,297	179,461	3.9

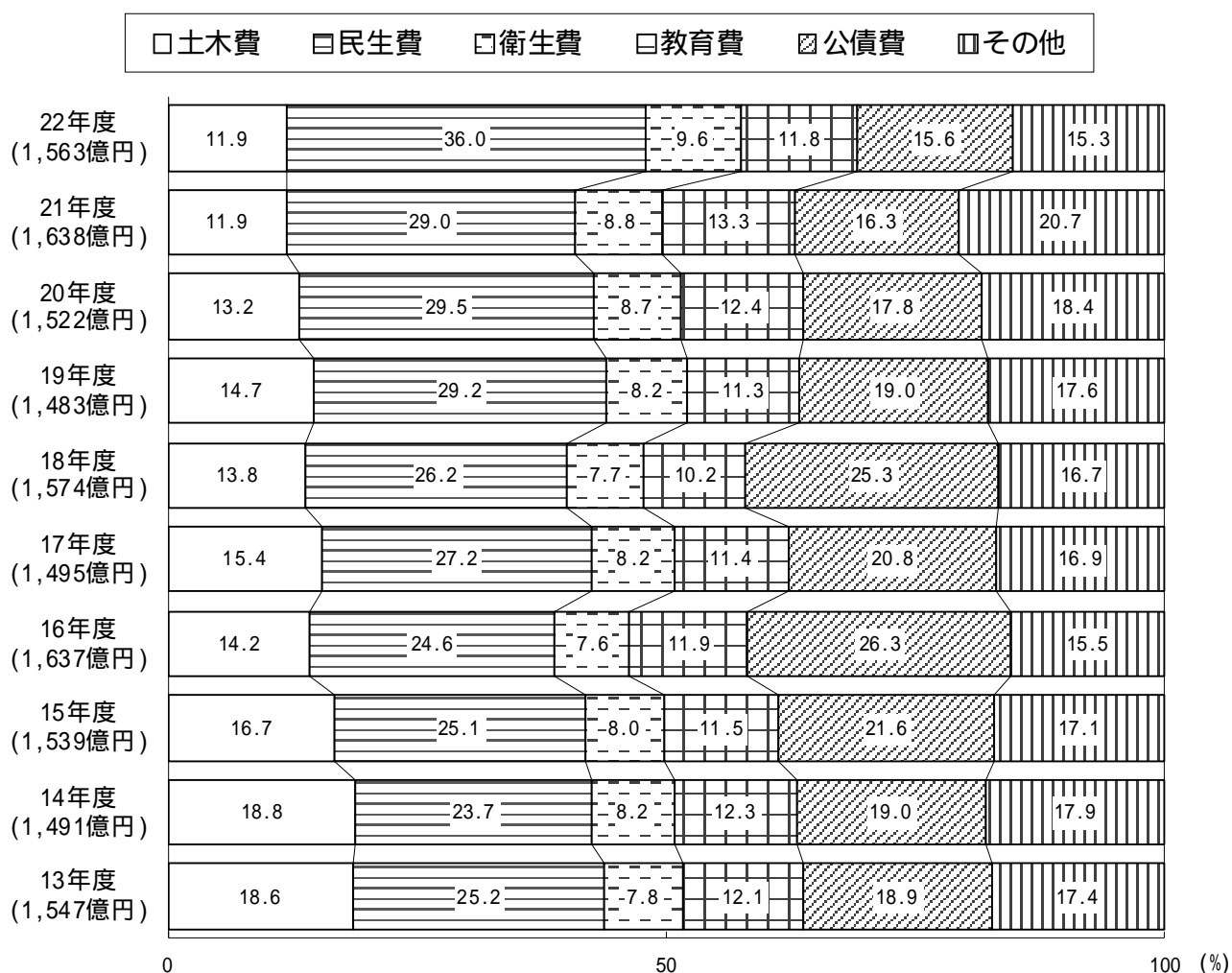
歳出は、予算現額1,635億5,569万円(当初予算額1,610億7,953万円、補正予算額2億8,111万円の減、前年度繰越額27億5,727万円)に対し、支出済額1,563億3,521万円、翌年度繰越額27億6,518万円で、44億5,529万円の不用額(不用率2.7%)が生じています。

翌年度繰越額27億6,518万円(繰越率1.7%)は、全て繰越明許費です。内訳は、民生費13億8,489万円(同2.3%)、土木費7億750万円(同3.6%)、教育費6億301万円(同3.0%)、総務費6,253万円(同0.4%)、消防費722万円(同0.1%)となっています。前年度の27億5,727万円に比べ790万円(0.3%)増加し、繰越率は前年度の1.6%から0.1ポイント上昇し1.7%となっています。

不用額44億5,529万円の主なものは、民生費14億8,788万円、衛生費8億6,045万円、教育費8億5,974万円、土木費5億5,533万円、総務費4億4,196万円となっています。前年度の46億3,475万円に比べ1億7,946万円(3.9%)減少し、不用率は2.7%で前年度と同率となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第6表参照)



22年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等を含む民生費が562億1,415万円、36.0%で最も高く、震災復興などの事業実施のために借入れた市債等の償還のための公債費が243億1,884万円、15.6%、都市計画費等を含む土木費が185億6,828万円、11.9%、小学校費等を含む教育費が183億8,950万円、11.8%、職員の給与費を含む総務費が150億7,325万円、9.6%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第6、9表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	875,602	877,093	1,491	0.2
支 出 済 額	841,774	838,807	2,966	0.4
執 行 率	96.1	95.6	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	33,827	38,285	4,457	13.2

支出済額の内訳は、市議会費 6 億2,344万円、事務局費 2 億1,536万円、前年度に比べ296万円(0.4%)減少しています。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,502,892	15,577,757	7,925,135	33.7
支 出 済 額	22,707,361	15,073,257	7,634,103	33.6
執 行 率	96.6	96.8	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	134,059	62,536	71,523	53.4
不 用 額	661,471	441,963	219,508	33.2

支出済額の主なもの、職員の給与費(一般管理費)62億7,965万円、職員の給与費(賦課徴収費) 9 億6,244万円、行政情報システム開発運用事業経費 8 億5,505万円、財政基金積立金 7 億3,471万円、庁舎維持管理事業経費 4 億7,959万円、職員の給与費(戸籍住民基本台帳費) 3 億6,059万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ76億3,410万円(33.6%)減少しています。これは主として、財政基金積立金で 2 億1,489万円(41.3%)、基幹統計調査事務経費で 1 億8,325万円(868.6%)、それぞれ増加していますが、定額給付金給付事業経費で72億4,684万円(皆減)、職員の給与費(一般管理費)で 2 億1,386万円(3.3%)、市民交流センター改修事業費で 2 億818万円(皆減)、それぞれ減少したことです。

翌年度繰越額6,253万円(繰越率0.4%)の内訳は、市民ホール改修事業4,121万円、市民集会施設補修事業1,684万円、西宮市貝類館設備改修事業290万円、女性のための電話相談事業157万円となっています。

不用額 4 億4,196万円の主なもの、一般管理費 1 億4,850万円、財産管理費5,778万円、賦課徴収費 4,876万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	49,003,326	59,086,939	10,083,613	20.6
支 出 済 額	47,494,639	56,214,154	8,719,514	18.4
執 行 率	96.9	95.1	1.8	-
翌 年 度 繰 越 額	53,246	1,384,898	1,331,652	2,500.9
不 用 額	1,455,440	1,487,886	32,446	2.2

支出済額の主なものは、生活保護扶助事業経費120億1,774万円、子ども手当支給事業経費90億2,268万円、特別会計への繰出金76億3,230万円(国民健康保険34億1,313万円、介護保険33億4,135万円、後期高齢者医療事業 8 億7,648万円、母子寡婦福祉資金貸付事業99万円、老人保健医療事業33万円)、介護給付費等事業経費42億9,692万円、民間保育所運営補助等事業経費32億3,226万円、後期高齢者医療負担金27億9,131万円、職員の給与費(保育所費)22億4,824万円、公立保育所管理運営事業経費17億3,362万円、乳幼児等医療助成経費15億1,906万円、児童扶養手当支給等事業経費14億2,557万円、留守家庭児童育成センター管理運営事業経費 7 億4,710万円、障害者医療助成経費 7 億1,670万円、地域生活支援事業経費 6 億1,234万円、児童手当支給事業経費 5 億8,059万円、高齢障害者医療助成経費 5 億6,066万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ87億1,951万円(18.4%)増加しています。これは主として、児童手当支給事業経費で28億3,423万円(83.0%)、民間障害福祉施設建設補助事業費で 3 億540万円(皆減)、民間保育所分園整備事業費で 2 億9,339万円(皆減)、子育て応援特別手当給付事業経費で 2 億6,337万円(皆減)、老人医療助成経費で 1 億4,894万円(26.6%)、社会福祉協議会補助事業経費で 1 億2,195万円(70.0%)、それぞれ減少していますが、子ども手当支給事業経費で90億2,268万円(皆増)、生活保護扶助事業経費で13億7,626万円(12.9%)、乳幼児等医療助成経費で 6 億6,585万円(78.0%)、介護給付費等事業経費で 5 億8,343万円(15.7%)、民間保育所運営補助等事業経費で 3 億4,253万円(11.9%)、後期高齢者医療負担金で 1 億9,325万円(7.4%)、介護保険特別会計への繰出金で 1 億4,045万円(4.4%)、公立保育所管理運営事業経費で 1 億1,684万円(7.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額13億8,489万円(繰越率2.3%)の内訳は、特別養護老人ホーム整備補助事業 9 億1,940万円、民間障害福祉施設建設補助事業 3 億7,454万円、総合福祉センター改修事業5,619万円、北山学園改修事業1,855万円、総合福祉センター別館改修補助事業1,190万円、デイサービスセンター補修事業227万円、老人いきいの家補修事業204万円となっています。

不用額14億8,788万円の主なものは、医療福祉費 3 億1,616万円、児童保育費 1 億6,287万円、障害援護費 1 億5,216万円、国民健康保険事業費 1 億4,417万円、生活保護扶助費 1 億1,980万円、保育所費 1 億1,817万円、介護保険事業費 1 億1,525万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,440,234	15,858,092	417,858	2.7
支 出 済 額	14,398,191	14,997,641	599,449	4.2
執 行 率	93.3	94.6	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	60,710	0	60,710	100.0
不 用 額	981,332	860,450	120,881	12.3

支出済額の主なものは、中央病院事業会計補助経費25億8,179万円、職員の給与費(清掃総務費)25億3,152万円、東部総合処理センター整備事業費15億3,659万円、じんかい収集事業経費9億4,065万円、予防接種事業経費8億7,269万円、西部総合処理センター管理運営事業経費7億3,136万円、職員の給与費(環境総務費)6億7,777万円、職員の給与費(保健所費)5億9,576万円、阪神水道企業団出資金4億917万円、職員の給与費(保健総務費)3億8,975万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費3億7,768万円、母子保健事業経費3億5,923万円、健康診査・保健事業経費3億3,024万円、西部工場管理運営事業経費2億9,446万円、水道事業会計補助金1億5,484万円、難病保健事業経費1億5,346万円、応急診療所管理運営事業経費1億5,215万円、救急医療対策事業経費1億5,137万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ5億9,944万円(4.2%)増加しています。これは主として、保健所施設整備事業費で4億2,141万円(皆減)、阪神水道企業団出資金で2億4,412万円(37.4%)、地球温暖化対策基金積立金で8,771万円(99.9%)、それぞれ減少していますが、東部総合処理センター整備事業費で7億9,020万円(105.9%)、中央病院事業会計補助経費で3億9,048万円(17.8%)、予防接種事業経費で2億6,809万円(44.3%)、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で1億90万円(36.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額8億6,045万円の主なものは、保健予防費4億8,882万円、清掃総務費7,873万円、保健所費7,349万円、清掃工場費7,250万円となっています。

款 衛生費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
中 央 病 院 事 業	873,540	1,450,162	258,096	2,581,798
水 道 事 業	154,847	0	0	154,847
阪 神 水 道 企 業 団	0	0	409,174	409,174
計	1,028,388	1,450,162	667,270	3,145,820

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	264,336	260,812	3,524	1.3
支 出 済 額	250,390	248,944	1,446	0.6
執 行 率	94.7	95.4	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	13,945	11,867	2,077	14.9

支出済額の主なものは、勤労会館等管理運営事業経費8,709万円、職員の給与費7,046万円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計への繰出金4,808万円、勤労者福祉事業経費4,279万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ144万円(0.6%)減少しています。これは主として、勤労者福祉事業経費で1,774万円(70.9%)増加していますが、勤労福祉施設整備事業費で997万円(皆減)、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計への繰出金で485万円(9.2%)、西宮市勤労者福祉推進計画策定事業経費で373万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	160,806	146,873	13,933	8.7
支 出 済 額	155,437	142,274	13,163	8.5
執 行 率	96.7	96.9	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	5,368	4,598	769	14.3

支出済額の主なものは、職員の給与費(農林水産総務費)3,709万円、職員の給与費(農業委員会費)2,843万円、農業振興対策支援事業経費2,379万円、農業共済事業特別会計への繰出金1,844万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,316万円(8.5%)減少しています。これは主として、農業振興対策支援事業経費で2,379万円(皆増)増加していますが、農業活性化推進対策補助事業経費で1,778万円(皆減)、職員の給与費(農林水産総務費)で882万円(19.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,699,104	1,909,296	210,192	12.4
支 出 済 額	1,661,995	1,863,806	201,810	12.1
執 行 率	97.8	97.6	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	37,108	45,489	8,381	22.6

支出済額の主なものは、フレンテ西宮管理会社貸付金10億6,000万円、中小企業融資あっせん事業経費2億6,869万円、職員の給与費2億343万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億181万円(12.1%)増加しています。これは主として、フレンテ西宮商業床整備事業費で8億2,284万円(皆減)、中小企業融資あっせん事業経費で5,148万円(16.1%)、フレンテ西宮商業床敷金基金積立金で4,933万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、フレンテ西宮管理会社貸付金で10億6,000万円(皆増)増加したことによるものです。

款 商工費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
工 業 用 水 道 事 業	1,002	0	0	1,002

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,235,078	19,831,124	1,403,954	6.6
支 出 済 額	19,475,417	18,568,281	907,136	4.7
執 行 率	91.7	93.6	1.9	-
翌 年 度 繰 越 額	1,296,603	707,507	589,096	45.4
不 用 額	463,057	555,335	92,278	19.9

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助経費60億4,623万円、市営住宅等管理経費19億2,497万円、市営住宅整備事業費14億7,448万円、公園施設維持管理事業経費13億2,189万円、道路橋梁維持管理事業経費7億9,944万円、職員の給与費(都市計画総務費・都市局分)7億927万円、自転車対策事業経費5億1,899万円、街路事業費4億8,478万円、個人住宅資金融資等あっせん事業経費4億1,800万円、職員の給与費(土木総務費)4億1,585万円、道路新設改良事業費4億1,526万円、立体交差等事業費4億208万円、職員の給与費(住宅管理費)3億1,130万円、河川水路維持管理事業経費3億800万円、阪急今津線高架事業費2億2,404万円、自転車駐車場整備事業費2億585万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ9億713万円(4.7%)減少しています。これは主として、市営住宅整備事

業費で12億8,949万円(697.1%)、立体交差等事業費で1億9,491万円(94.1%)、橋梁新設改良事業費で1億1,887万円(154.7%)、それぞれ増加しましたが、再開発管理会社貸付金で10億7,000万円(皆減)、下水道事業会計補助経費で9億6,820万円(13.8%)、道路用地買収事業繰出金で1億6,761万円(皆減)、道路施設新設改良事業費で1億5,693万円(87.6%)、市営住宅等管理経費で1億2,431万円(6.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額7億750万円(繰越率3.6%)の内訳は、街路事業2億7,320万円、橋梁新設改良事業2億1,405万円、道路新設改良事業1億647万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業7,316万円、道路施設新設改良事業2,198万円、歩道新設改良事業1,863万円となっています。繰越しは、国の追加経済対策に基づく補正予算に対応する事業で、工事の発注から完了まで期間が不足したことや、その他の事業で、土地所有者との用地交渉に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額5億5,533万円の主なものは、住宅管理費1億4,300万円、道路橋梁新設改良費8,801万円、下水道整備費6,594万円、街路事業費3,749万円、住宅整備費3,153万円となっています。

款 土木費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
下 水 道 事 業	5,546,233	500,000	0	6,046,233

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,329,479	5,774,160	444,681	8.3
支 出 済 額	5,222,045	5,663,785	441,740	8.5
執 行 率	98.0	98.1	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	14,985	7,224	7,761	51.8
不 用 額	92,448	103,150	10,701	11.6

支出済額の主なものは、職員の給与費45億9,002万円、消防局車両等整備事業費3億4,920万円、消防庁舎等整備事業費1億5,680万円、消防団運営事業経費1億2,450万円、通信指令業務経費1億1,882万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ4億4,174万円(8.5%)増加しています。これは主として、消防庁舎等整備事業費(北消防署)で4,437万円(皆減)、消防団車庫整備事業費で3,149万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、消防局車両等整備事業費で2億6,201万円(300.5%)、職員の給与費で1億5,847万円(3.6%)、消防庁舎等整備事業費で1億1,777万円(301.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額722万円(繰越率0.1%)は、消防局庁舎改修事業となっています。繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したものの、期間的に事業実施が不可能であったことによるものです。

不用額1億315万円の主なものは、(目)消防費9,657万円で、主な内容は職員手当等の6,974万円となっています。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,864,764	19,852,268	4,012,496	16.8
支 出 済 額	21,812,139	18,389,502	3,422,636	15.7
執 行 率	91.4	92.6	1.2	-
翌 年 度 繰 越 額	1,197,672	603,016	594,656	49.7
不 用 額	854,952	859,749	4,796	0.6

支出済額の主なものは、教育総務費では、職員の給与費14億3,732万円、私立幼稚園就園奨励助成事業経費5億948万円、奨学事業経費2億5,273万円、学校情報化推進事業経費2億548万円、小学校費では、用海小学校児童急増対策事業費11億7,722万円、小学校維持管理事業経費9億902万円、職員の給与費8億1,777万円、小学校耐震補強事業費6億5,695万円、小学校管理運営事務経費4億3,141万円、小学校就学奨励助成事業経費2億5,291万円、夙川小学校校舎等増改築事業費2億1,723万円、中学校費では、中学校耐震補強事業費5億3,524万円、職員の給与費4億6,604万円、中学校維持管理事業経費4億5,612万円、中学校管理運営事務経費2億2,817万円、中学校就学奨励助成事業経費

2億251万円、高等学校費では、職員の給与費17億1,232万円、幼稚園費では、職員の給与費9億8,125万円、社会教育費では、職員の給与費6億5,740万円、図書館管理運営事業経費3億4,650万円、公民館維持管理事業経費2億3,213万円、公民館管理運営事業経費2億2,591万円、北口図書館整備事業費2億692万円、保健体育費では、職員の給与費16億1,031万円、体育施設管理運営事業経費3億1,017万円、学校健康診断事業経費2億1,725万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ34億2,263万円(15.7%)減少しています。これは主として、用海小学校児童急増対策事業費で5億2,540万円(80.6%)、夙川小学校校舎等増改築事業費で2億753万円(2,140.5%)、小学校耐震補強事業費で2億8,388万円(76.1%)、それぞれ増加しましたが、浜脇小学校児童急増対策事業費で12億9,741万円(92.0%)、高木小学校児童急増対策事業費で7億4,044万円(97.8%)、甲子園浜小学校児童急増対策事業費で4億5,503万円(皆減)、小学校学習指導推進事業経費で4億5,161万円(97.4%)、小学校施設整備事業費で3億5,374万円(76.9%)、高須南小学校新設事業費で2億9,796万円(97.2%)、職員の給与費(教育総務費)で2億7,445万円(16.0%)、校務用情報機器整備事業経費で2億2,647万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額6億301万円(繰越率3.0%)の内訳は、小学校耐震補強事業3億2,030万円、中学校耐震補強事業1億638万円、小学校施設整備事業7,940万円、特別支援学校耐震補強事業4,002万円、中学校施設整備事業3,340万円、幼稚園施設整備事業1,500万円、図書館図書整備事業850万円となっています。繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したものの、期間的に事業実施が不可能であったことなどによるものです。

不用額8億5,974万円の主なものは、教育総務費では事務局費1億988万円、小学校費では学校建設費2億1,938万円、学校管理費7,917万円、中学校費では学校建設費1億2,537万円、学校管理費4,684万円、高等学校費では学校管理費3,884万円、幼稚園費では幼稚園費5,432万円、保健体育費では給食費3,666万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	-
執 行 率	0.0	0.0	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

予算現額100万円に対し、支出済額はありません。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,737,217	24,339,204	2,398,013	9.0
支 出 済 額	26,729,175	24,318,848	2,410,327	9.0
執 行 率	100.0	99.9	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	8,041	20,355	12,314	153.1

支出済額は、長期債元金償還金208億6,151万円、長期債等利子34億5,733万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ24億1,032万円(9.0%)減少しています。これは、長期債元金償還金で19億6,561万円(8.6%)、長期債等利子で4億4,471万円(11.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,084,751	16,022	3,068,729	99.5
支 出 済 額	3,084,369	15,911	3,068,458	99.5
執 行 率	100.0	99.3	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	381	110	270	71.0

支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費となっています。

支出済額は、前年度に比べ30億6,845万円(99.5%)減少しています。これは、土地開発公社に対する運営資金貸付金で30億円(皆減)、競輪事業清算経費で3,884万円(皆減)、都市整備公社運営調整事務経費で2,961万円(65.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	107,595,927	65.7	106,903,513	68.4	692,414	0.6
人 件 費	35,760,216	21.8	34,992,999	22.4	767,217	2.1
物 件 費	19,396,355	11.8	18,694,552	12.0	701,803	3.6
維持補修費	2,711,022	1.7	2,808,556	1.8	97,533	3.6
扶 助 費	27,783,062	17.0	37,026,089	23.7	9,243,026	33.3
補 助 費 等	21,945,269	13.4	13,381,315	8.6	8,563,954	39.0
投 資 的 経 費	(124,015)	(0.1)	(97,189)	(0.1)	(26,825)	(21.6)
普通建設事業費	13,323,874	8.1	11,886,041	7.6	1,437,833	10.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	42,913,136	26.2	37,545,661	24.0	5,367,474	12.5
計	163,832,939	100.0	156,335,216	100.0	7,497,722	4.6

注1 ()は、投資的経費の中に含まれる人件費を再掲。

2 その他経費は、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金。

ア 消費的経費

・人件費は349億9,299万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ7億6,721万円(2.1%)減少しています。

・物件費は186億9,455万円で、小学校学習指導推進事業経費及び校務用情報機器整備事業経費の備品購入費や定額給付金給付事業経費等の委託料などでの減により、前年度に比べ7億180万円(3.6%)減少しています。

・維持補修費は28億855万円で、道路橋梁維持費などでの増により、前年度に比べ9,753万円(3.6%)増加しています。

・扶助費は370億2,608万円で、児童手当費や生活保護扶助費などでの増により、前年度に比べ92億4,302万円(33.3%)増加しています。

・補助費等は133億8,131万円で、定額給付金や下水道事業会計補助金などでの減により、前年度に比べ85億6,395万円(39.0%)減少しています。

イ 投資的経費

・普通建設事業費のうち補助事業費は、75億5,867万円で、前年度に比べ8億7,121万円(10.3%)減少しています。また、単独事業費は、39億731万円で、前年度に比べ7億7,250万円(16.5%)減少しています。

県営事業負担金は、4億2,004万円で、前年度に比べ2億588万円(96.1%)増加しています。

・災害復旧事業費は執行されていません。

ウ その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)

・公債費は243億1,884万円で、前年度に比べ24億1,032万円(9.0%)減少しています。これは主と

して、借換に伴う元金償還の減により長期債元金償還金が減少したことによるものです。

・積立金は9億1,903万円で、前年度に比べ8,238万円(9.8%)増加しています。これは主として、財政基金の一般財源調整積立額が増加したことによるものです。

・投資及び出資金は6億6,727万円で、前年度に比べ2億4,373万円(26.8%)減少しています。これは主として、阪神水道企業団出資金が減少したことによるものです。

・貸付金は38億1,430万円で、前年度に比べ27億8,699万円(42.2%)減少しています。これは主として、土地開発公社の短期貸付金が減少したことによるものです。

・繰出金は78億2,620万円で、前年度に比べ880万円(0.1%)減少しています。これは主として、不動産売払収入の増により公共用地買収事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(4) 義務的経費・投資的経費

最近3か年の義務的経費及び投資的経費の状況は、次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	20 年 度			21 年 度			22 年 度		
	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数
義務的経費	89,386,215	58.7	100	90,272,455	55.1	101	96,337,936	61.6	108
投資的経費	9,233,634	6.1	100	13,323,874	8.1	144	11,886,041	7.6	129
その他経費	53,651,287	35.2	100	60,236,608	36.8	112	48,111,237	30.8	90
計	152,271,137	100.0	100	163,832,939	100.0	108	156,335,216	100.0	103

注1 義務的経費：人件費、扶助費、公債費
投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

22年度の義務的経費は、前年度に比べ60億6,548万円増加し、963億3,793万円となっています。これは扶助費が増加したことによるものです。義務的経費の各構成比は、人件費22.4%、扶助費23.7%、公債費15.6%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費が減少したため、その構成比は7.6%と、前年度に比べ0.5ポイント低下しています。